

「令和8年度デジタル人材派遣事業」業務委託_質問回答書

※仕様書：令和8年度デジタル人材派遣事業業務委託に係る企画提案仕様書

※実施要領：令和8年度デジタル人材派遣事業業務委託に係る企画提案実施要領

番号	該当箇所	質問内容	回答
1	実施要領 9(4)イ	見積書は任意様式で問題ないでしょうか	任意様式で問題ありません。
2	仕様書 7(1)	支援対象として想定されている市町村それぞれの、現時点での個別課題の概要を可能な範囲でご教示いただけないでしょうか。	<p>本事業は、支援希望のあった市町村の中から県にて6市町村程度を決定し、各市町村の希望テーマに応じて年間伴走支援を行うものです。</p> <p>現時点では支援希望調査中のため、具体的な市町村名および個別課題についてお示しできる情報はありません。</p> <p>なお、令和7年度においては、書かない窓口や行政手続きオンライン化、DX推進計画改定、生成AI導入等のテーマで支援をいただいたところです。</p>
3	仕様書 9	支援対象として想定されている6市町村について、 ・それぞれ人口規模をご教示いただけないでしょうか。 ・それぞれ担当窓口（デジタル担当部署）の情報について、人数、人員配置など組織体制のイメージをご教示いただけないでしょうか。	<p>本事業は、支援希望のあった市町村の中から県にて6市町村程度を決定し、各市町村の希望テーマに応じて年間伴走支援を行うものです。</p> <p>現時点では支援希望調査中のため、具体的な市町村名や人口規模、担当窓口（デジタル担当部署）の情報についてお示しできる情報はありません。</p> <p>なお、令和7年度においては、6市町村の支援を行っており、うち2市町村は離島となっております。</p>
4	仕様書 9	各市町村に派遣するデジタル人材は、1人が複数団体の支援を兼ねても問題ないでしょうか。	1人が複数団体の支援を兼ねても問題ありません。
5	仕様書 4(2)	受託事業者の指定する従事場所に支援対象市町村の担当者を集まっていたことは可能でしょうか。指定する場所は鹿児島市内の会議室等を想定しています。	基本的には支援を希望する市町村にて支援をいただくことを想定しております。
6	仕様書 8(1)	市町村とのやり取りはすべて対面で実施する必要がありますでしょうか、Web会議を織り交ぜることは可能でしょうか。	Web会議を織り交ぜることは可能です。
7	仕様書 8(1)	支援は毎回現地訪問することが必須でしょうか？	必須ではありません。
8	仕様書 8(1)	各市町村への現地訪問の頻度・日数について、想定されている目安（例：月〇回、年間〇日程度等）はありますか。また、離島への訪問頻度についても同様にお示しいただけますか。	<p>想定している現地訪問の頻度・日数や訪問頻度の目安は、特段ありません。</p> <p>これらについては、本事業の目的を踏まえ、効果的・効率的な支援となるよう提案内容に含めてください。</p>
9	仕様書 9	本提案において、PMとして人員を配置して、派遣人材については、課題の内容や種別に応じて適切な人材を選定・派遣する必要がありますと考えていますが、提案時に派遣人材の具体名を示す必要がありますでしょうか？	<p>具体名まで示すことは必須ではありません。</p> <p>他方で、企画提案の審査において、当該人材の実績等を踏まえることもありますので、可能な範囲で具体的な人材像や実績を提案内容に含めてください。</p>
10	実施要領 12	評価基準について、企画提案の審査における評価項目・配点基準は公開される予定はありますか。	公開する予定はございません。

「令和8年度デジタル人材派遣事業」業務委託_質問回答書

※仕様書：令和8年度デジタル人材派遣事業業務委託に係る企画提案仕様書

※実施要領：令和8年度デジタル人材派遣事業業務委託に係る企画提案実施要領

番号	該当箇所	質問内容	回答
11	仕様書 7	当該年度以降の継続性について、仕様書に「当該年度以降も市町村が取組を継続できるような工夫を講じること」とありますが、次年度以降の事業継続（複数年度契約等）は想定されていますか。	次年度以降の事業継続（複数年度契約等）の想定はなく、単年度での契約となります。 そのため、支援終了後の翌年度以降において、各市町村が自走できるよう、計画策定等の工夫を求めています。
12	その他	前年度実績について、令和7年度に同様の事業が実施されている場合、その内容については、受託前後のいずれかにて参考としてご教示いただけますか。	受託いただいた後、令和8年度の支援対象市町村の過年度の実績等についてお示しすることは可能です。
13	仕様書 9	本事業の支援対象団体の選定理由はありますか？	支援対象の市町村を選定する際は、県内の地域バランスやデジタル化の進捗状況等を勘案して、県で決定することとしております。